

本田ゆうぞう 活動報告

活動した内容を一部ご紹介します!!

地元代表として
本田は情熱行動!



熊本のさらなる発展に向けて
全力で取り組んでいきます。



11/15 拉致議連署名活動



10/26 フリースクールに関する意見交換会



11/27 国土交通大臣豪雨災害復旧状況視察同行



1/14 熊本電波高専視察



1/22 網膜色素変性症公費助成要望（菊池市長）

情熱行動

熊本県議会議員 本田雄三
HP : <https://hondayuzo.com>

連絡先：県議会公明党 096-333-2645

MAIL : yuuzou303666@gmail.com



本田ゆうぞう
HP

熊本県議会議員

情熱と行動で 活力ある熊本を!!
KUMAMOTO



本田ゆうぞう 議会NEWS



情熱
行動
令和4年
vol.8

特集 令和4年2月定例会（3月3日）本会議 代表質問

初めての代表質問に立たせていただきました!!



- ①「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の進捗等について
- ②TSMC進出への対応について
 - (1)関係機関等を一元的に統括する組織について
 - (2)中九州横断道路インターチェンジのアクセス道路整備について
- ③若者の地元定着に資する雇用施策について
- ④コロナ禍における諸課題について
 - (1)保健所の体制強化について
 - (2)産後ケア事業の推進について
- ⑤不登校対策と魅力ある学校づくりについて
 - (1)フリースクールの位置づけと支援について
 - (2)県立学校におけるトイレの洋式化について
- ⑥脱炭素の取組みについて
- ⑦ウッドショックに対応できる林業振興について
- ⑧デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードについて
- ⑨防災センターにおける情報収集のデジタル化について
- ⑩住宅用火災警報器設置向上対策について
- ⑪将来の電動車時代への対応について(要望)

ごあいさつ

若葉がいちだんと爽やかに感じられる季節になりましたが、世界の常識を逸したロシアのウクライナ侵攻により、連日、痛ましい戦火の報道が行われておりますが、ロシアの蛮行に対し、県議会としても2月定例議会で全会一致の決議を採択しました。一刻も早い停戦を願ってやみません。

また、市中感染が危惧されたオミクロン株は、想像を絶する猛威となり、まん延防止期間も延長になるなど、大きな影響を及ぼしていますが、3回目のワクチン接種と経口薬の投与による沈静化に向け、安心と安全の生活が戻ることを心より願っております。

本県の経済状況は、コロナ対策や豪雨災害の影響によって大変厳しい状況にありますが、社会経済活動の正常化に向け、小さな声を大切にしながら議員活動を展開してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の進捗等について

Q ●蒲島県政4期目の残り2年面向け、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の進捗状況と今後に向けた決意について、知事の答弁を求めた。

A ●「熊本地震」「7月豪雨」「新型コロナ」「地方創生」を4つの柱と位置付け、更に、県産アサリブランドの再生と熊本ブランドの信頼回復に向け、誰一人取り残すことなく、県民が夢を持って輝くことができる熊本の実現へ全身全霊で取り組む。

TSMC進出への対応について

Q ●中九州横断道路が完成するまでに、大津西IC及び合志ICからセミコンへのアクセス整備が急務と考えるが土木部長の見解を求める。

A ●現在、セミコン周辺の幹線道路の交通量調査を行い将来の交通量推計を行っている。菊池南部総合交通研究会と協議を重ね、その効果を最大化するためのアクセス道路の整備について、スピード感をもって取り組んで参る。



若者の地元定着に資する雇用施策について

Q ●熊本県の人口ビジョンでは、2060年の人口を国の推計より減少幅を抑えた目標となっているが、若者の声は「10年経っても給料が上がらない」「結婚も子育てもできない」などとなっている。物価上昇と賃金の乖離が大きい実態を見据え、若者の地元定着を促進するための県の取組みについて、商工労働部長の見解を問う。

A ●令和4年度から、人手不足に悩む県内中小企業の採用力向上を図るために事業をスタート。企業に対して専門家を無料で派遣し、企業の魅力を効果的に情報発信するなど、企業の採用活動全般にわたる採用力の向上に対する支援を行う。



住宅用火災警報器設置向上対策について

Q ●住宅用火災警報器設置が義務化されて10年以上経過している。本県の各ご家庭における火災警報器設置の状況と点検等に対する啓発の取組みをどうされているか総務部長に問う。



A ●県ではラジオ・テレビCMなどを活用し、住宅用火災警報器の設置及び点検の必要性の啓発を実施。また、毎年11月と3月の火災予防週間において、各市町村と連携し、同様の取組みを展開している。

不登校対策と魅力ある学校づくりについて

Q ●児童生徒の多様な学びの機会を保障する観点から、県教育委員会としてフリースクールの位置づけを明確に示していただくとともに、今後、フリースクールへの支援についてどのように進めるか教育長の見解を求める。

A ●平成30年度から公的機関とともにフリースクール等を交えた合同連絡協議会を開催し、多様な立場から協議を行い、支援の在り方や体制の構築に向けて連携を深めている。今後、国へ支援措置について要望するとともに、市町村教育委員会や関係機関と連携しながら不登校対策を取り組む。



QRコードを読み取ると定例会を視聴できます。



質問者
本田 雄三

情熱と行動で未来をひらく活力ある熊本をつくる 初めての代表者質問について一部ご紹介します。

脱炭素の取組みについて



Q ●本県の天草や牛深が最適地とされる潮流発電等の地産地消的な再エネの推進について、県としてどのように取り組まれるのか商工労働部長に問う。

A ●「有明海、八代海の海峡部での潮流エネルギーのポテンシャルが高い」との調査結果もある。長崎県五島市などの先行地域での取組みや国の動向などを注視しながら、本県への潮流発電導入の可能性について検討して参る。

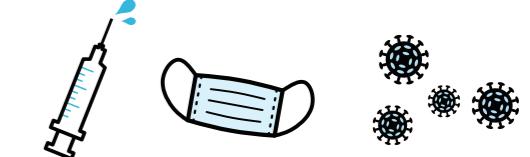


情熱行動

コロナ禍における諸課題について

Q ●令和4年度の当初予算に新型コロナウイルス感染症対策の中で、保健所の機能拡充に約13億87百万円が計上されたが、保健所の体制強化について、第6波までの対応を踏まえ、どのような対策を講じるのか健康福祉部長の見解を問う。

●厚労省は令和3年度補正予算で妊産婦及び妊産婦の育児支援を尊重するとともに不安や生活上の困り事等を軽減(産後うつの減少)することが目的の「子育て世帯訪問支援臨時特例事業」を決定したが、多くの県民の皆さんに利用していただくために、今回の国の支援策をどのように活用されるお考えか健康福祉部長の見解を求める。



A ●業務効率化に取組み、可能な限り業務の民間委託を進めているほか、情報共有の迅速化なども進め県民が必要な情報にアクセスしやすい環境を整えて参る。

●国の支援事業を最大限に活用し、市町村や関係団体と協力・連携のもと、産後ケア事業を含めた様々な母子支援策について、丁寧に情報発信し安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備構築に取り組んで参る。